

中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析

——1997年、2008年天津市民調査に基づいて——

やん しゃん びん
巖 善 平
うえい い じ
魏 魏 禕

《要約》

本稿では、中国の大都市・天津市における階層形成および階層移動の規定要因を2時点の天津市民調査を用いて分析し、個々人のもつ人的資本、政治的資本および家庭環境がそれぞれの職業階層、収入にどのように影響し、また、時間が経つにつれ、それぞれがどのように変化したかを実証的に解明することを主な研究課題とする。

本文の構成は以下の通りである。第I節では、階層移動の分析方法を検討し、本研究の枠組みを提示する。その上で、2時点の天津市民調査の個票データについて説明する。第II節では、個票データを集計し人的資本、政治的資本および家庭環境に関する2時点の基本状況を記述する。第III節では、まず社会階層の捉え方を検討し、その上で人口センサスに基づいて天津市における社会階層の全体像を描き、さらに、個票データから得られる移動表に基づいて親と子の世代間階層移動（職業、教育）の実態を明らかにする。第IV節では、階層形成および階層移動の規定要因を計量分析する。具体的には、計量モデルと仮説の提示、収入関数の推計と収入に関するパス解析、現職の階層決定モデルおよび上層固定・階層上昇移動モデルの推計を行う。最後は本稿のまとめである。

はじめに

- I 研究方法とデータ
- II 調査対象の基本的特徴
- III 天津市の社会階層と階層移動
- IV 階層形成および階層間移動のメカニズム
おわりに

はじめに

改革開放が始まった1980年代以降の中国では、高度経済成長と産業構造の高度化にともない、産業別就業者の構成比にも大きな変化がみ

られる。農業等第1次産業の就業者割合は1980年の68.7パーセントから2010年の36.7パーセントへと32ポイント低下し、代わりに、第2次、第3次産業の就業者割合はそれぞれ10.5ポイント、21.5ポイント上がった^(注1)。これはこの間、第1次産業から第2次、第3次産業への労働移動が大規模に発生したこと、あるいは、農家子弟の多くが学校教育を終えてから直接に非農業部門に参入したことを物語ると同時に、都市化が進み^(注2)、職業階層に表れる社

会構造も大きく変化したことを意味する。

こうしたなか、親世代に比べて子世代は社会的地位の比較的高い職業階層に参入したり、個々人は加齢とともに社会的地位のより高い職業階層に移動したりもする。階層移動の活発化という社会現象だが、問題は、そのような階層移動を規定する要因とは何だろうかということである。主として個人の能力や努力で職業階層の上昇移動（俗に言う出世）を果たしたのであれば、社会は全体として開放的であり、頑張れば夢がかなうというような希望あふれる状態だと認識されよう。逆に、出世できるかどうか、自らの能力や努力よりも生まれ育った家庭環境、具体的にいうと親の経済的社会的地位（権力も含む）によって大きく左右されるようであれば、社会は全体として閉塞的であり、努力が報われない絶望感漂う状態にあると思われる[今田 1989; 山田 2007]。

ここでいう能力や努力とは普通、学歴に代表される学校教育の年数（人的資本）、家庭環境とは両親の学歴や職業階層をそれぞれ指すが、中国の階層移動を考える際に、共産党員という政治的身分も重要な要素として認識されなければならない。中華人民共和国が成立した1949年以降、共産党の長期政権が続き、党の理念や方針を貫徹する担い手として共産党員の役割が期待され、また、党員身分をもつことは社会的地位を高める上で重要な条件のひとつだからである(註3)。

中国では、共産党員の総数は増え続けているが、入党申請の要件である18歳以上人口に占めるその比率は低い水準で推移している。中国共産党の公式統計によれば、党員数は1956年の1073万人から82年の3965万人に、さらに

2011年の8260万人へと増えた(註4)（年平均伸び率は1956～82年が5.2パーセント、1982～2011年が2.6パーセント）ものの、対18歳以上人口(註5)比率は82年に6.5パーセント、2011年に7.7パーセントにすぎない。党員身分は依然希少価値をもっており、また、入党に先立ち厳しい資格審査もあることから、中国共産党員は全体として能力の比較的高い人間集団だといえる[Li et al. 2007]。

他方、教育に表れる人的資本の蓄積については、過去30年余りで大きな躍進があったと認められる。国家統計局の公式統計に基づいた推計によれば、18歳人口に占める中卒以上の新規就業者割合は1990年の43パーセントから、2000年の56パーセント、さらに10年の87パーセントに上昇した。また、3年制の大学専科（以下、「大専」）と4年制の大学本科（ほぼ半々）への進学率(註6)は、1985年に2.8パーセント、99年に8.4パーセント、2012年に36.7パーセントへと上昇した。その結果、2011年に、15歳以上人口の平均教育年数は9年、新規就職者の平均教育年数は12.4年に達したのである(註7)。

中国では、人的資本としての教育、政治的資本としての党員身分、親の学歴や職業階層に表れる家庭環境は、人々の階層形成、世代間階層移動にそれぞれどのような影響を及ぼしているのか(註8)。また、市場化が進み、能力主義が重要視されるようになった1990年代後半以降、階層形成と階層移動に果たしたこの三大要素の役割に変化が起きたのか。

これらの問題をめぐって、中国内外の社会学者は大規模な社会調査を行い、数多くの優れた研究成果を発表している。ここでは、近年の

主な研究成果を取り上げ、それぞれの分析目的、用いられたデータセット、計量分析の方法および結論について精査し、共通してみられる主な特徴を簡潔にまとめる(表1)。リストアップされた先行研究を社会的地位(職業階層や幹部)、経済的地位(収入)、社会経済的地位の双方、およびその他(教育や政治参加)を扱ったものとして4つのグループに分けている。

まず、被説明変数の定義についてである。各研究では、社会的地位を表す指標として、国家統計局の定めた8大職業^(注9)が採用されているほか、党政府機関の行政等級、幹部身分等も使われている。経済的地位を表す指標として収入(賃金)を用いたグループB、教育の達成メカニズム、政治参加の決定要因に関するグループDもある。

次に、よく知られている全国調査のCHIPS(Chinese Household Income Project Survey)、CGSS(Chinese General Social Survey)データのほか、中国社会科学院など国内外の研究機関が共同開発した個票データも活用されている。そのため、計量分析から得られた結論は、特定の時期や地域に関するものが多い一方、傾向的な事実も捉えられている。

第3に、実証分析の手法は基本的にOLS(最小二乗法)モデルかLogisticモデル、Logitモデルだが、分析の目的に応じて複数の回帰モデルが併用されるものも多い。

第4に、実証分析からおおむね以下のような結論が得られている。

①個人のもつ政治的資本(党員身分)は、社会的地位の上昇(とくに幹部地位の獲得)にプラスの効果(党員プレミアム)をもたらすだけでなく、時間の経過とともにその傾向を強めて

いる[呉2010;張2004;孫2011;林・呉2010]。政治的資本が収入増を促進する効果もあるが、市場化が進むにつれ、弱まる傾向にある[劉・王2010]。

②人的資本(教育)は、社会的地位の上昇および収入増の双方にプラスに作用し、また、時間の経過とともにその効果が一層強まる。これはほぼすべての期間、およびすべての対象者に当てはまる現象である。

③家庭環境(親の教育や職業)が子の社会的地位と収入に及ぼす影響についても、ほぼ共通の特徴が見出される。共産党員または幹部の身分をもつ親は、子の高い職業階層への達成および収入の増加にプラスに作用し、また、子の教育達成や重点校の選択^(注10)にもプラスに働く。ただし、そのような効果が観測されないケースもある。

以上のように、社会学、経済学、政治学などで実証研究が蓄積されつつあり、教育、党員身分および親の教育・職業の階層移動や収入決定に及ぼす影響について豊富な知見が提供されてはいる。ところが、こうした先行研究は、最近の刊行物でもその扱う対象期間はほとんど2000年代初めまでとなっており、そこから市場化・国際化が一層進んだWTO加盟(2001年)後の変化を知ることができない。また、いくつかの例外[劉・王2010;巖2006;2008;2011;林・呉2010]を除いて、ほとんどの研究で利用したデータは一時点のものであり、その分析結果から階層移動や収入の決定要因の変化を把握することもできない。

以上を踏まえて、本稿では、中国の大都市・天津市における階層形成および階層移動の規定要因を、2時点の天津市民調査を用いて分析し、

表1 政治的資本、人的資本および家庭環境の収入・地位形成に及ぼす影響

分類	近年の主な研究成果	被説明変数	データセットの概要	分析の対象時期(期間)と地域	計量分析のモデル	A: 政治的資本(共産党員)とその効果 / B: 人的資本(教育)とその効果 / C: 家庭環境(親の職業・教育)の効果
グループA	呉 [2010]	賃金労働者, 自営業者, 農村幹部	当代中国生活史和社会変遷調査, 20~69歳の6,090人	1978~96年, チベットの除く全国の農村部	Logistic モデル	A: 党員身分は、賃金労働者、自営業者への選抜に有意に影響せず、農村幹部の地位形成にプラスに作用。B: 高学歴は高い職業地位の形成にプラスに働いた。
	張 [2004]	①初職, 職業地位 (7等級) ②教育年数	当代中国社会構造変遷調査, 16~70歳の6,240人	1949~2001年, 全国12省市区の都市部・農村部	Logistic モデル 重回帰 (OLS) モデル	A: 党員身分の職業地位は非党員より高く、1978~91年に比べて、地位達成に対する党員身分のプラス効果は1992~2001年にやや強まった。 B: 最終学歴が高い者ほどその初職も現職も階層が高い。C: 父の職業地位は子の職業地位・教育にプラスに作用するものの、やや弱まる傾向にある。
	陳 [2005]	職業地位 (5等級)	華中科技大学2002~03年調査, 2,766人	1980~2003年, 武漢市と杭州市	重回帰 (OLS) モデル	A: 党員身分は地位達成にプラスかつ安定的に作用した。B: 教育も地位達成にプラスに影響し、しかも市場化とともにその度合いを強めた。 C: 父の学歴は子の地位達成に有意に影響するが、父の職業はそのような効果を有しなかった。
	張・張 [2012]	党政府機関等幹部, 専門職			多項 Logistic モデル	本人の学歴と党員身分、父の幹部・党員身分はすべて幹部や専門職の地位獲得にプラスに作用した。
	孫 [2011]	党政府機関等幹部	CGSS2003	1950~2003年, 全国	Logit モデル	A: 党員身分は幹部地位の獲得にプラスに作用し、しかも、強まる傾向がある。B: 学歴の効果は1950~77年にはなかったが、1978~2003年に有意でプラスに転じた。C: 軍人, 中高級幹部を父にもつことは子の地位達成にプラスに作用する。

劉・王 [2010]	収入	CHIPS1988, 中国人 民大学1996年, CGSS2005	1988～2005年, 全国 の都市部と農村部	Mincer 型賃金関数 (OLS, 2SLS モデ ル)	党員身分は政治的資本として個人の収入にブラ スに作用したが, その効果が下がる傾向にある。 市場化が進むなか, 党員身分のもつプレミアム が低下したためである。
楊・王・劉 [2010]	収入	CGSS2005	2005年, 全国の都市 部	Mincer 型賃金関数 (OLS モデル)	本人の党員身分と高学歴は本人の収入増にブラ スに作用するだけでなく, 親の党員身分と高学 歴も子の収入増をもたらす効果がある。
Li et al. [2007]	収入	中国双子調査, 18～ 65歳の1,450人 (725 ペア)	2002年, 5大都市 = 成都・重慶・ハルビ ン・合肥・武漢	Mincer 型賃金関数 (OLS, FE, GLS モ デル)	収入増に対する党員身分の効果は存在するもの の, その党員プレミアムは当人のもつ潜在的能 力や家庭環境を反映するものであり, 政治的ス テータスに由来したのではない。
李ほか [2012]	初任給	大卒者就業追跡調査 (CCSS), 6,059人	2010年, 全国100大 学の新卒就職者	Mincer 型賃金関数 (OLS モデル)	党員身分の新卒者, あるいは, 党政府機関の役 員を親にもつ新卒者の初任給は一般人より有意 に高い。
嚴 [2006; 2008; 2011]	収入	上海市戸籍人口・外 来人口調査	1995年, 1997年, 2003年, 2009年, 上 海市	Mincer 型賃金関数 (OLS モデル)	党員身分は収入増にプラスに作用し, しかも, 戸籍人口と外来流動人口の両方で観測される。 両方の教育収益率は時間の経過とともに上昇し, 収斂する傾向にある。
Cui et al. [2013]	収入	CHIPS1995, CHIPS2002, RUMiC2008	1995年, 2002年, 2008年, 北京・上 海・四川等6省市	Mincer 型賃金関数 (OLS モデル)	農民工と都市戸籍住民の収入格差は存続してい るが, 農民工の教育収益率が低い水準で推移し たからというより, 彼らの職業や従事する産業, 職場の性質に主に依存している。
林・呉 [2010]	①社会地位 ②収入	CHIPS1988, CHIPS1995, CGSS2005	1988年, 1995年, 2005年, 全国	①多項 Logit モデル ② Mincer 型賃金関 数 (OLS モデル)	教育は社会地位の上昇と収入増の両方に常に有 意に作用するが, 党員身分は1993年以降になっ て, 両方に有意に貢献するようになった。父親 の教育は子の収入増に, 父親の職業は子の社会 地位の上昇に, それぞれ有意に働く。
李 [2006]	①職業地位 ②収入	当代中国社会構造変 遷調査, 16～70歳の 6,240人	2001年, 全国12省市 区の都市部・農村部	重回帰 (OLS) モデ ル Mincer 型賃金関数	職業地位の獲得は, 本人の教育ばかりでなく, 両親の学歴からも有意に影響される。本人の取 入はその教育や勤務先により異なる。

グループ B

グループ C

叶 [2012]	重点校選択の有無	CGSS2003	1994～2003年, 全国	Logit モデル	両親, 祖父が党員身分をもち, しかも, 両親の党歴が長いほど, 両親が一定の権力も併せ持つ幹部であれば, 子どもが重点学校を選択する確率が高い。
李 [2003]	教育年数	当代中国社会構造変遷調査, 16～70歳の6,240人	2001年, 全国12省市部の都市部・農村部	重回帰 (OLS) モデル	都市, 農村を問わず, 本人の受けた教育年数は父親の職業と学歴に有意に影響され, 農村住民あるいは女性は女性にとっては14歳時の家計収入とも有意に相関する。
Li, Meng, and Zhang [2006]	政治参加の有無 (人大, 政協の代表)	私営企業・自営業3,258社のオーナー	2002年, 全国31省市区	多項 Logit モデル	党員身分をもつ者は人大代表になる傾向がある一方, 政協への政治参加とは無関係である。信用市場や法制度, 税制がきちんと機能していれば, 民間企業のオーナーは政治参加をしない傾向がある。

グループ D

(出所) 筆者作成。

個々人のもつ人的資本、政治的資本および家庭環境がそれぞれの職業階層、収入にどのように影響し、また、時間が経つにつれ、それぞれがどのように変化したかを実証的に解明することを主な研究課題とする。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅰ節では、階層移動の分析方法を検討し本研究の枠組みを提示する。その上で、2時点の天津市民調査の個票データについて説明する。第Ⅱ節では、個票データを集計し人的資本、政治的資本および家庭環境に関する2時点の基本状況を記述する。第Ⅲ節では、まず社会階層の捉え方を検討し、その上で人口センサスに基づいて天津市における社会階層の全体像を描き、さらに、個票データから得られる移動表に基づいて親と子の世代間階層移動（職業、教育）の実態を明らかにする。第Ⅳ節では、階層形成および階層移動の規定要因を計量分析する。具体的には、計量モデルと仮説の提示、収入関数の推計と収入に関するパス解析、現職の階層決定モデルおよび上層固定・階層上昇移動モデルの推計を行う。最後は本稿のまとめである。

I 研究方法とデータ

1. 研究方法

社会学では社会階層と社会移動に関する実証研究の蓄積が多い。その理論的枠組みと実証研究の方法は基本的にブラウ=ダンカンの地位達成モデル [Blau and Duncan 1967; 富永 1979] に依拠する^(注11)。職業に基づいた社会階層が存在するとした上で、親と子のそれぞれ従事する職業、あるいは本人の初職と現職を比較して、世間的にみて職業階層の上昇移動があったか、どの程

度上がったかを明らかにし、さらに、どのような要因が階層移動に影響を及ぼしたかを分析する、というものである [Blau and Duncan 1967; 富永 1979; 近藤 2000; 石田・近藤・中尾 2011]。

具体的にいうと、人々の地位達成過程において、出身階層（親の学歴・職業）⇒本人の学歴⇒本人の初職⇒本人の現職、という経路（パス）が想定され、職業階層を表す職業威信スコアを被説明変数とし、学歴を教育年数で数値化したかたちで諸要素間の関係を重回帰分析で統計的に明らかにし、さらに、家庭環境や教育等の初職・現職に及ぼす効果（標準化偏回帰係数）を検討する、という地位達成のパス解析法である。

また、社会的地位を収入の多寡で表すことも可能だという事実に鑑み、収入の決定要因を計量的に分析する労働経済学的手法も有効とされる。すなわち、個々人の収入に対して、個人のもつ人的資本（教育、経験）、政治的資本および社会的資本（コネクション）が有意に影響しているかを明らかにする。その際にミンサー型賃金関数^(注12)が最もよく使われるが、具体的には、個々人の働く地域、産業、職業などをできるだけコントロールした上で、年齢（就業経験の代理変数として使われる）、教育年数もしくは学歴、政治的資本などが収入に及ぼす影響を重回帰分析で明らかにする、というものである [Knight and Song 1999; Knight and Yueh 2004; Li et al. 2007; 李ほか 2008; 巖 2006; 2008; 2011]。

本稿の実証分析では、ブラウ=ダンカンの地位達成モデルおよびミンサー型賃金関数の考えを援用し、天津市民を対象とした2時点調査の個票データを使って、大都市における階層形成と世代間階層移動のメカニズムを計量的に究明する。

2. データ

本稿で利用する個票データは、天津社会科学学院等が1997年、2008年に実施した「家庭与社会生活变迁调查」から抽出されたものである^(注13)。調査の対象地域、サンプルの抽出方法と分布、調査項目などについては園田 [2010] が詳しいが、ここではまず、サンプルの抽出方法について簡単に述べる。2つの調査とも天津市6区をすべてカバーしており、各区からひとつの「街道」^(注14)、さらに各街道から3つの居民委员会または「社区」^(注15)が抽出された。1997年調査では、各居民委员会の戸籍台帳から等間隔で67世帯を抽出し、当該世帯の世帯主（戸籍台帳のコード番号が奇数である場合）または配偶者（偶数の場合）を対象に質問票に基づいた調査が行われた（6区×1街道×3居民委员会×67世帯×1人≒1200人）。また、2008年調査では、各社区から同じ系統抽出法で抽出された50世帯を対象にほぼ同じ内容の質問票に基づいた調査が実施された（900人）。

以上のように、両調査の回答者が同じ人物でなく、対象地域（居民委员会または社区）も異なるため、厳密な意味では両調査の個票データを用いてその間の変化を比較分析することが難しい。とはいえ、2回の調査とも社会調査のルールに従ってサンプリングが行われ、そこから得られたサンプルの分析結果をもって天津市の全体状況を推測することは可能であると考えられる。

続いて、2つの調査が実施されたときの社会経済的状況に触れ、本調査を使うことの意義を指摘しておく。

社会主義市場経済を打ち立てることが決定された第14回共産党全国大会（1992年）以降、

商業・サービス業から始まった国有企業の民営化・私有化改革が加速し、企業改革の対象も製造業などの工業に広がった。1997年は国有企業に対する全面的な市場化改革が開始された年であり、大中型国有企業の体制改革を深める一方で、零細なものの民営化・私有化の徹底を主要内容とする「抓大放小」が本格化した年でもある。その意味で、1997年調査の計測結果を通して全面的な市場化改革直前の状況を捉えることが可能であると考えられる。また、2008年調査は世界貿易機関（WTO）に加盟して7年経過し、市場経済体制への移行がほぼ完了し、社会構造も大きく転換した時点である。2008年調査の計測結果からは市場経済体制下における収入決定、階層形成、世代間階層移動の状況、およびそれぞれの決定メカニズムを理解することができる。さらに、両調査の計測結果を比較して市場経済体制への移行過程で起きた変化を把握することも可能であろう。

以下、本稿の分析目的に合わせて抽出されたデータの構造について簡単に説明する。

1997年調査では、一般市民1200人のほか、月収800元を超えた、いわゆる中間層からも800人が調査対象に抽出されたが、2008年調査では一般市民だけが対象とされた。一般市民における2時点の状況およびその間の変化を比較することが本稿の主な狙いであるため、分析では中間層サンプルの800人を除いたものを使うことにする。

調査対象の中に勤務先に関する回答で「退職」とした者が多く含まれるが、本稿の分析目的からこうしたサンプルをデータセットから除去した。その結果、実際の分析で使える在職中の一般市民サンプルは1997年調査が906人、

2008年調査が590人となった。

教育に関する設問については最終学歴で答えでもらったが、計量分析のなかでそれを教育年数に置き換えた。具体的には「文字が読めない」が0年、初等小卒が3年、高等小卒が6年、中卒が9年、高卒（中等専門・技術学校を含む）が12年、大学専科卒が15年、大学本科卒が16年、大学院修了が18年、とした。また、学歴を使った際に「小卒以下」、「大専卒以上」でカテゴリーを統合して分析することも行った。

勤務先、職業に関しては、必要に応じてカテゴリーを統合する。勤務先が自営業、私営企業、集団企業、外資系企業と答えた者を「民間企業」に、商業とサービス業労働者を「商業・サービス業労働者」に、専門技術者と各種組織責任者を「専門技術者・組織責任者」にすることもある。サンプル数が限られるなかで一定の傾向性を見出すための処理法である。

そのほかに、男性、党員、学歴、出生年代などのダミー変数を用いて分析を進めた。

II 調査対象の基本的特徴

1. 調査対象の属性と就業

まず、2つの調査で得られた在職中の一般市民の属性を表2の集計結果に基づいて述べる。男性サンプルは女性サンプルより1~2割多く、性別分布に若干の偏りがある。年代別構成比をみると、1997年調査では1950年代、60年代生まれの者が全体の4分の3を占め、2008年調査では1950年代、60年代に代わって70年代生まれの割合が上昇したことが分かる。両調査の回答者の平均年齢はそれぞれ40.5歳、42.8歳、既婚者比率は95.3パーセント、94.4パーセン

トであった。抽出された対象世帯の世帯主かその配偶者が調査票を記入したと推察できる。そこで、本稿の分析結果は、天津市における在職中の一般市民というより、そのなかの既婚者の状況を表すものとみるべきであろう。

回答者の学歴に関しては、両調査の11年間で顕著な高学歴化が確認できる。中卒以下の割合が大幅に下がり、大専卒、大卒以上の割合が上昇したのである。19.1パーセントから48.4パーセントに高まった大専卒以上の学歴を有する回答者は、どのように最終学歴を上げたのだろうか。まず考えられるのは、1990年代末から始まった大学教育の大躍進の効果である。実際、全国の18歳人口に占める大専・大学への進学率は、1997年の5.3パーセントから2007年の21.7パーセントへと急上昇した^(注16)。大都市の天津市では進学率の上昇がより一層高いと推測できる。

ところが、天津市民の高学歴化はすべて大学教育の大躍進に起因したものとは言い切れない。表2には示されていないが、2つの調査で最終学歴が大専卒と答えた者の割合は、1950年代、60年代、70年代に生まれた回答者でそれぞれ14.0ポイント、11.1ポイント、16.0ポイント、また、大卒以上との回答者比率はそれぞれ6.6ポイント、4.0ポイント、26.2ポイント上がった。70年代生まれの者はともかく、それ以前の出生者は両調査の期間中、学校に通って学歴を高めることは事実上不可能である。1950年代、60年代の生まれと回答した者は、1997年調査では47~28歳であったからである。だとすれば、彼らは在職しながら通信教育、あるいは放送教育、党学校で高い学歴を取得したのだろうと推測できる^(注17)。もちろん、2008年調査で実

表2 調査対象の構成と属性

(単位：％，年)

	調査対象構成比		党員比率		教育年数	
	1997年	2008年	1997年	2008年	1997年	2008年
全体	100	100	17.5	26.0	11.0	13.2
男性	54.9	58.6	23.3	29.2	11.1	11.1
女性	45.1	41.4	10.5	21.7	10.9	10.9
1940年代以前生まれ	19.4	4.7	30.1	50.0	10.2	12.1
1950年代生まれ	43.0	30.5	19.0	35.6	10.7	12.4
1960年代生まれ	31.1	34.1	11.0	22.9	11.8	12.9
1970年代生まれ	6.4	22.2	1.7	18.5	12.4	14.6
1980年代以降生まれ	0.0	8.6		11.8		14.8
小卒以下	5.5	1.7	16.0	10.0	4.2	4.5
中卒	38.8	10.7	8.3	11.1	9.0	9.0
高卒	36.5	39.2	15.5	16.0	12.0	12.0
大専卒	12.7	29.4	48.2	37.0	15.0	15.0
大卒以上	6.4	19.0	25.9	39.3	16.1	16.3
民間企業	23.3	33.7	7.1	11.6	10.6	12.7
国有企業	50.9	27.5	17.6	31.5	10.8	12.8
事業体	15.2	18.6	20.3	36.4	12.2	14.3
党政府機関	5.7	8.1	55.8	66.7	13.6	15.3
その他勤務先	4.9	12.0	13.6	11.3	8.7	12.6
各種組織責任者	6.3	6.2	70.9	75.0	12.9	15.1
専門技術従事者	23.3	23.8	22.2	26.8	12.7	14.6
一般事務職員	12.9	20.7	32.1	40.8	12.3	13.8
商業・サービス業労働者	16.8	21.9	9.6	14.2	10.6	12.5
工場・建設等労働者	35.9	12.4	6.7	12.5	9.9	11.8
その他労働者	4.8	14.9	4.8	15.1		

(出所)「1997年，2008年天津市民調査」より作成。

(注) 1) 在職中の共産党員の平均年齢は1997年に44.9歳，2008年に47.6歳。

2) 四捨五入のため，合計が100にならない場合がある。

際より高めの学歴を回答したケースがあることも否定できず，2時点の調査サンプルが非連続的であることも，そうした結果に何かの影響をもたらしたのかもしれない。

回答者の勤務先にも大きな変化がみられる。自営業，私営企業，集団企業および外資系企業（以下，これらをまとめて「民間企業」と呼ぶ）に

勤務する者が増え，国有企業の勤務者は激減した。民営化・私有化を主内容とする1990年代末からの国有企業改革が招いた結果といえよう。大学・研究機関・病院といった事業体，党政府機関で働く者の割合は比較的安定している。

回答者の職業については，国家統計局の規定したカテゴリーを利用して，その中から該当す

るものを選択してもらった。表2の中に2つの調査結果が集計されている。専門技術従事者および各種組織責任者（原語では「国家機関企業単位責任者」）は両調査ともそれぞれ23～24パーセント、6パーセントを占める。産業構造の高度化を反映して工場・建設業等労働者の比率は3分の1程度から1割程度へと下がった一方、一般事務職員、商業・サービス業労働者のそれは大きく上がった。職業階層間での労働移動はある程度起きたものの、一般労働者から専門技術職や管理職への上昇移動は全体として限定的であるといえる。

2. 政治的資本（党員身分）の実態

前述のように、共産党員は全国では18歳以上人口の6～7パーセント程度しかない。だが、都市部ではその比率が高い。2009年全国8都市調査に基づいた張・郭[2012]によれば、回答者6600人余りの9.9パーセントは共産党員である^(注18)。それらに照らして、天津市における共産党員の比率は2008年調査でおよそ26.0パーセントと高い。回答者のほとんどが既婚者であり、平均年齢も高いことの結果であろう。1997年調査に比べて8.5ポイント上昇した党員比率だが、それは基本的に大卒以上の学歴をもつ階層で入党者が急増したことによる。

女性の党員比率は比較的低い、顕著に是正されている。党員の平均年齢が上がっており、学歴の高い層に偏っていることも表2から読み取れる。党の若返りは課題として残るが、女性および高学歴者の入党促進がなされたことは明らかとなったといえよう。

共産党員はどのような部門に分布し、どのような仕事に従事しているのだろうか。表2に勤

務先・職業別党員比率が示されている。回答者の党員比率が全体として大幅に高まったことを反映して、勤務先別、職業別でみた党員の比率もそれぞれ上昇している。部門間、職業間に勤務者の党員比率の格差が大きく、それぞれの増幅にも差異がある。たとえば、民間企業に勤務する回答者の党員比率が低く（2008年、11.6パーセント）、党政府機関勤務者の過半が党員である（同、66.7パーセント）。商業・サービス業労働者および工場・建設業等労働者と回答した者では党員比率も低い（それぞれ14.2パーセント、12.5パーセント）。対照的に、各種組織責任者の75.0パーセントは共産党員である。

共産党員の高学歴化が進み、男女間のアンバランスが是正されている半面、高齢化もみられる。部門間、職業間に著しい偏りが存続していることは、天津市民調査から判明した共産党員の特徴であろう。

3. 人的資本（教育）の実態

第1項で述べた学歴別と異なり、本項では各人の最終学歴を教育年数に置き換え、それを性別、生まれた年代別、勤務先別、職業別にみることを通して、性質の相違するグループの間で人的資本の蓄積がいかに異なるかを明らかにする。

調査対象者は全体として教育年数を延ばし、2008年には13.2年に達した。換言すれば、回答者の平均的学歴は高卒を少し上回った状況になった。男女間に教育格差が存在しないことも集計結果から読み取れる。都市部では一人っ子政策が厳格に執行され、男尊女卑の意識も薄く、男子も女子も学校教育の機会を等しく享受できたからであろう。

生まれた年代の違いによって、個々人の受けた学校教育の年数が異なり、若い年齢層ほど教育年数が長い傾向にある。時間の経過とともに教育事業が急速に発展してきた事実に照らして考えると、これは当たり前の結果であろう。ただし、学歴別構成比をみたときにも述べたように、一定の年齢を超えた者が両調査の期間中教育年数を延ばした理由として、多くの人が働きながら通信教育等を通してより高い学歴を手にしたことが考えられよう。

性質の異なる勤務先の回答者の間で、教育年数は異なるものの、両調査の期間中、各部門の序列は全く変わっていない。党政機関従業者の平均教育がもっとも高く、続いて事業体、国有企业、民間企業の順となっている。

職業間の平均教育年数の序列も両調査の期間中全く変わらなかった。組織責任者の平均教育年数は12.9年から15.1年に伸び、トップレベルを維持した。続いては専門技術従事者、一般事務職員、商業・サービス業労働者、工場・建設業等労働者の順である。これは後に述べる職業階層の順位と完全に合致している^(注19)。

Ⅲ 天津市の社会階層と階層移動

1. 社会階層の捉え方

経済成長と産業構造の高度化にともない職業別就業者構成が変化する。普通、親世代では伝統的な農林業に従事する者の割合が高いのに対して、子世代では工場などの労働者として働く者の割合が上昇する。また個々人の職歴をみると、現職と初めて就いた職業や職種が異なることもしばしばある。このような世代間で起きる階層移動も、1人の人間が生涯で経験する帰属

階層の変化も社会学の重要な研究対象であり、階層移動の度合いおよび階層移動の規定要因を明らかにすることは重要な研究課題である〔安田1971; 富永1979〕。

もちろん、社会階層自体をどのように捉えたらよいかについてさまざまな議論がある。1990年代までの中国では、農民、労働者、知識人といった階級分析が主流であった。ところが、市場経済化が進むなか、自営業者や私営企業の経営者などが急増し、職業階層の分化が顕著となった。こうした状況変化を背景に中国社会科学院では、収入、権力、知識などをベースに新たな社会階層の研究が開始された。第1弾の研究成果として刊行された陸〔2002〕は、現代中国に、国家・社会の管理者、企業の管理人員、私営企業家、専門技術者、事務職員、自営業者、商業・サービス業労働者、産業労働者、農業労働者および失業者といった序列付きの十大階層が存在すると主張する。この考えを基に、親子世代間の階層移動に関する実証研究も行われている〔李2004〕。十大社会階層は、いま中国の学界で広く認められている分類法といえる。

職業威信スコアを作成して社会階層移動を研究する方法も日本等で以前から行われている。つまり、制度的に分類されたさまざまな職業をリストアップし、意識調査等で各職業に対する人々の主観的評価を点数化し、さらに各職業への平均評価点を求める。その平均値を職業威信スコアとみなし、見えざる社会階層を可視化するやり方である。元治〔2011, 302〕によれば、日本では1955、1975、1995年に職業評定に関する全国調査が実施され、詳細な威信スコアが作成された。中国では中国社会科学院が2001年に初めて全国の職業威信調査を行い、それを

基にした職業威信スコアを公表した [李 2005]。

また、経済学では個々人の収入の多寡や資産の保有状況に基づいて社会の構成員をグループ化し、その上でグループ別平均収入、グループ内およびグループ間の収入格差をみるという方法が広く使われる [Riskin, Renwei, and Shi 2001]。

職業からみる社会階層の序列と、収入や資産からみる社会階層の序列は必ずしも対応するわけではない。世間で評価の高い職業に就く者が世間並みの収入しか得られていない現象もみられる。逆に、高い収入を手に入れている職業であっても、世間ではその社会的ステータスを低く評価するケースもいくらかもある^(注20)。そこで、社会階層および階層移動のメカニズムを分析する際、どちらかの基準だけでは問題の全体像を捉えきれず、経済的地位を反映する収入、社会的地位を反映する職業、さらにその両方とも関係する学歴といった面から複合的にみなければならぬと考える。

2. 天津市における階層構造の変化

階層形成、階層移動の計量分析に先立ち、天津市における職業階層の変化、親と子の世代間における職業階層ならびに学歴階層の移動状況を概観する。

表3は、2000年、2010年人口センサスに基づいて全国および天津市における全就業者の職業別構成を算出し、それに天津市民調査の集計結果を加えたものである。両センサスの10年間に高度経済成長が続き、それにとまなう職業構成も大きく変わった。農林水産業労働者の割合は全国で64.5パーセントから48.3パーセントへと16.2パーセントポイント低下し、代わって商業・サービス業と工場・建設等労働者の割

合はおよそ7パーセントポイントずつ上昇した。

全国の市部^(注21)に限定してみれば、商業・サービス業の割合が上がり農林水産業が下がった以外に、大した変化がみられない。天津の市部では、商業・サービス業の割合は比較的大きな上昇をみせたが、他はすべて下がった。大都市では職業階層は全体として安定的な構造をもっているということができよう。

ところが、天津市民を対象とした2時点のアンケート調査をみると、回答者の職業構成が大きく変わったことが分かる。工場・建設業等労働者の割合が大幅に下がり、一般事務職員、商業・サービス業労働者の割合が上がったのである。ただし、2010年人口センサスによれば、天津市部の常住人口は886万人に上り、うち28パーセントに当たる246万人は他の省・自治区・直轄市から出稼ぎ等で来ている、いわゆる流動人口（農民工^(注22)）である。センサスに基づいた職業別構成の統計にはそうした流動人口が含まれており、天津戸籍をもつ地元市民を対象としたアンケート調査の集計結果はそれと直接に比較できない。

3. 世代間の階層移動

続いて、父と子の世代間における階層移動をみる。普通、本人の現職と本人が15歳時の父の職業とを比較して、親と異なる職業に就く者の全体比、すなわち父をベースにみた流出率と、本人と異なる職業に就いた親をもつ者の全体比、すなわち本人をベースにみた流入率をそれぞれ算出して世代間の階層移動を把握することができる [Blau and Duncan 1967; 安田 1971; 富永 1979; 直井・盛山 1990; 原 2000; 直井・藤田 2008; 石田・近藤・中尾 2011]。

表3 職業別にみる社会構造の変動（全国と天津の比較）

(単位：%)

	各種組織 責任者	専門技術 従事者	一般事務 職員	商業・サ ービス業 労働者	工場・建 設業等勞 働者	農林水産 業労働者	分類不能 就業者	
全 体	2000年・全体	1.7	5.7	3.1	9.2	15.8	64.5	0.1
	2010年・全体	1.8	6.8	4.3	16.2	22.5	48.3	0.1
	2000年・市部	4.4	14.2	9.7	23.3	33.8	14.4	0.1
	2010年・市部	4.2	15.6	10.8	31.9	32.4	4.9	0.2
天 津	2000年・市部	5.6	19.6	13.5	22.6	36.8	1.9	0.0
	2010年・市部	4.7	19.5	10.8	28.4	34.8	1.4	0.4
	1997年市民調査	6.3	23.3	12.9	16.8	35.9	0.6	4.3
	2008年市民調査	6.2	23.8	20.7	21.9	12.4	0.2	14.7

(出所) 国家統計局 [2002; 2012], 「1997年, 2008年天津市民調査」より作成。

(注) 「市部」の就業者には戸籍の転出入をせずに農村から都市へ移動している農民工等が含まれるが, 市民調査の対象は農民工を除く, 天津市戸籍の所持者である。

表4は天津市民を対象とした2時点調査から得られた移動表である。表側は回答者が15歳の父の職業で回答者の出身階層, 表頭は調査時における回答者の職業で子世代のたどり着いた社会階層をそれぞれ表し, マトリックスの数字は父をベースとした親子間の流出率, 対角線の左下(右上)は親世代より子世代の職業階層が上昇(下降)したことを意味する^(注23)。以下, 同表に基づいて世代間階層移動に関する主な事実を述べる。

①親と子の職業が異なるケースを全サンプル数で割った全体移動率は両調査の期間中, 59.3パーセントから65.4パーセントへと6ポイントほど高まったが, そこから職業構造の変化を反映する構造移動率^(注24)を差し引いた純粋移動率は逆に46.4パーセントから42.0パーセントへと4.4ポイント低下した。

②業種別にみると, 組織責任者では親子の同職率が低く, しかも安定したのに対して, 専門

技術従事者, 一般事務職員, 商業・サービス業で親子の同職率が大幅に上昇した。対照的に, 工場・建設業等労働者では親子の同職率が30ポイント以上も下がった。社会階層の比較的高い職業(特に専門技術職と一般事務職)で階層の固定化がみられる一方, 社会階層の低い職業で階層移動が活発化しているといえることができる。

③階層移動の方向については, 一般事務職員, 商業・サービス業労働者および工場・建設業等労働者のいずれも上昇移動率を高めた(それぞれ6.5ポイント, 5.2ポイント, 33.0ポイント上がった)。大規模な出稼ぎ労働者が下層労働市場に参入したことで, 地元住民の職業階層が押し上がったためである。

4. 回答者の出生年代別にみる世代間階層移動

回答者の年齢層によって世代間階層移動の状況も異なるはずである。サンプル数の制約も

表 4 天津市における父と子の世代間階層移動（流出率）

(単位：人，%)

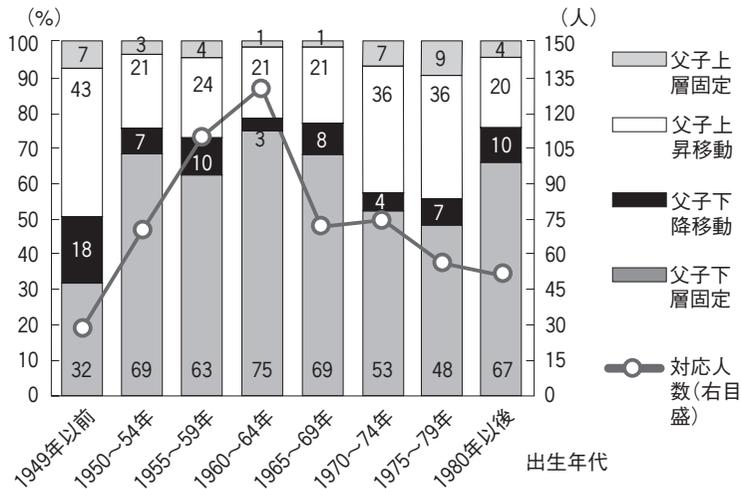
回答者が15歳時の父の職業（出身階層）	調査時における回答者（子世代）の職業							
	各種組織責任者	専門技術従事者	一般事務職員	商業・サービス業労働者	工業・建設業等労働者	合計	構成比	流出率
1997年調査	12.6	34.2	17.1	14.4	21.6	111	15.0	87.4
専門技術従事者	4.0	42.7	20.0	17.3	16.0	150	20.3	57.3
一般事務職員	7.7	20.5	24.4	12.8	34.6	78	10.5	75.6
商業・サービス業労働者	6.9	21.8	13.8	27.6	29.9	87	11.8	72.4
工場・建設業等労働者	5.1	15.0	8.6	14.0	57.3	314	42.4	42.7
合計	48	184	107	120	281	740	100	
構成比	6.5	24.9	14.5	16.2	38.0	100		
流入率	70.8	65.2	82.2	80.0	35.9			
2008年調査	11.3	32.1	28.3	20.8	7.5	53	12.6	88.7
専門技術従事者	2.8	51.9	19.8	14.2	11.3	106	25.3	48.1
一般事務職員	10.3	24.4	38.5	15.4	11.5	78	18.6	61.5
商業・サービス業労働者	4.3	21.7	21.7	45.7	6.5	46	11.0	54.3
工場・建設業等労働者	8.1	15.4	26.5	25.7	24.3	136	32.5	75.7
合計	30	122	112	94	61	419	100	
構成比	7.2	29.1	26.7	22.4	14.6	100		
流入率	80.0	54.9	73.2	77.7	45.9			

(出所) 「1997年，2008年天津市民調査」より作成。

(注) 1) 「退職者」や「職業は分類不能」と答えた者は除外する。

2) 全体移動率：1997年 = 59.3%，2008年 = 65.4%。構造移動率：1997年 = 13.0%，2008年 = 23.4%。純粋移動率：1997年 = 46.4%，2008年 = 42.0%。

図1 天津市における父と子の世代間階層移動
(2008年調査, 退職者除く)



(出所)「1997年, 2008年天津市民調査」より作成。

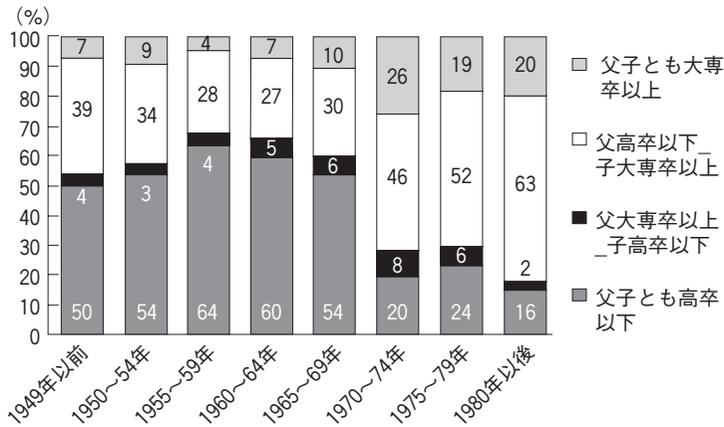
あって、ここでは、専門技術従事者と各種組織責任者を上層グループとし、一般事務職員、商業・サービス業労働者、工場・建設業等労働者およびその他労働者を下層グループとした上で、親子の世代間における移動状況をみることにする。また、親子ともに上層グループを上層固定、親は下層だが子が上層であるケースを上昇移動、親は上層だが子が下層であるケースを下降移動、親子がともに下層グループを下層固定、とする4タイプを想定して、生まれた年代別・移動タイプ別の構成比を求める。図1は生まれた年代別にみる回答者数と父子の世代間階層移動を表すものである。

同図が示すように、回答者の生まれた年代によって親子間の階層移動の状況が大きく異なる。新中国が成立する前に生まれた世代では、ちょうど半分の人の上昇移動または上層固定となっている。革命によってもたらされた大きな社会変革の結果であろう。1950年代、60年代に生

まれた世代(39～58歳)では、親子間の上昇移動または上層固定の割合は2割強で推移した。親より子の職業階層が下がったケースも同世代で数パーセント観測される。毛沢東の時代を過ごした天津市民において、下層にとどまった者は圧倒的多数を占めるだけでなく、階級闘争が優先された時代を背景に政治的に批判の対象となりがちな専門技術従事者を親にもつ者のなかに、下層に陥れられた者もいたと推測される。1980年代以降に生まれた世代でもそれに似通う現象がみられるものの、これは彼らの年齢が若く上層にまだ到達していない(階層移動が完了していない)ことに起因するためであろう。

注意すべきは1970年代生まれの世代(29～38歳)で観測される活発な上昇移動である。この世代は基本的に「文革」が終焉した1976年以降小学校に入学し、学校教育制度が正常化された後に体系的な教育を受けた者である。急激な社会経済の構造転換を背景に、下層から上層

図2 天津市における父と子の世代間学歴移動
(2008年調査, 退職者除く)



(出所)「1997年, 2008年天津市民調査」より作成。

への上昇移動が急増することになった(36パーセント)。親子間の上層固定も比較的容易であった。

5. 教育にみる世代間階層移動

最後に、学歴達成における世代間の階層移動について述べる。ここでは、最終学歴を高卒以下と大専卒以上の2グループに分類した上で、父と子それぞれの最終学歴を比較して、父子とも大専卒以上、父高卒以下・子大専卒以上、父大専卒以上・子高卒以下、父子とも高卒以下という4タイプを割り出すことができる。こうした考えに基づいて図2に示された2008年調査の結果が得られる。

同図からみてとれるように、1950年代前半までに生まれた世代では、4割超もの者が学歴の上昇移動を果たすか、もしくは上層にとどまった。対照的に、「文革」を挟む50年代後半から60年代に生まれた世代では、父子間における学歴の上昇移動が比較的少ない。70年代

以降生まれの世代では父子とも高卒以下の割合は20パーセント程度に下がり、上昇移動もしくは上層固定の割合は顕著に高まった。毛沢東の時代には高等教育が停滞したが、大学入試制度が復活した1977年以降高等教育の急速な発展があったことの反映といえる。

中卒までの義務教育は徹底しているものの、中卒者の高校進学は2010年に全体の63.8パーセント(職業高校含む)にとどまる。一方、高卒者のほとんどが大学(3年制の専科と4年制の本科がほぼ半々)に進学するようになっている。天津市では、今後学歴の上昇移動が徐々に減り、代わって父子とも大専卒以上という高学歴の再生産現象が増えると予測される。

IV 階層形成および階層間移動のメカニズム

本節では、収入、職業からみた社会階層がどのように形成され、世代間の階層移動がどのよ

うに実現されたかについて計量分析し、党員身分、教育および家庭環境の果たした役割を明らかにする。

1. モデルと仮説

記述統計に基づいた分析では、各変数の変化状況や変数間の相関関係を明らかにし、天津市における社会階層の移動状況を浮き彫りにすることができた。しかし、複数の要因が作用し合った結果の説明をする際には、この手法には限界がある。たとえば、個人間の収入格差がなぜ発生したかを究明するには、学校教育の年数だけで説明するのは不十分である。個々人の年齢や性別、従事する職業といった要素も考慮されなければならない。教育の収入に及ぼす正味の影響を析出しようとするなら、年齢や仕事の内容といった要素が同じ者同士でなければ、有意な比較はできない。そこで、重回帰分析という手法の活用が必要となる。

労働経済研究では、ミンサー型賃金関数が有力な分析ツールとして用いられ、計測結果から収入の決定要因を究明することができる。また、職業からみた階層形成および世代間階層移動のメカニズムを分析するツールとして、ブラウ=ダンカンの地位達成モデルが広く援用される。

ミンサー型賃金関数は、普通、以下のように定式化される。

\ln 収入 = f (個人のもつ人的資本・政治的資本・属性を表す変数, 職業を表すコントロール変数, 等)

ただし、学校教育の年数、年齢を人的資本の代理変数とみなす。教育年数が長いほど潜在的能力が高く、また加齢とともに就業の経験を積み仕事を遂行する能力も高まると考えられる。

教育年数の増加に応じて収入がどのように変化するかを重回帰分析の結果から読み取ることができる。

社会階層の形成または世代間階層移動の有無を決定づける要因については、基本的に同じ考えの下で実証分析が行われる。具体的には、職業に対する世間の評価（職業威信スコア）を被説明変数とし、それに影響を与える可能性のある要素を説明変数とする関数式をつくる。重回帰分析で説明変数の回帰係数を計測し、それぞれの有意性を踏まえながら、諸要素が実際果たした役割を定量的に検討する

ここで、人的資本、政治的資本、家庭環境が収入および階層形成、世代間階層移動に及ぼす影響について以下の仮説を立てる。

仮説1：個人の潜在的能力を表す教育（人的資本）について、その収入に及ぼす影響はプラスであり、しかも、市場経済化が進む（時間が経つ）とともにその度合いが強まる。

仮説2：市場メカニズムが機能する競争的労働市場（民間企業）では、教育の収入増に対する影響はより顕著であるのに対して、国有企業、事業体・党政府機関のような公共部門ではそれが弱い。

仮説3：高い学歴をもつ者ほど、社会的評価の高い階層への移動確率が高く、同時に、親世代に比べて専門技術従事者、組織責任者といった上層への移動確率も高まる。

仮説4：党員身分は政治的資本として収入増、階層形成、さらに世代間における社会階層の上昇移動にプラスに作用する一方で、市場経済化が進む（時間が経つ）につれ、その度合いが弱まる。

仮説5：民間企業では党員身分の政治的資本

としてのプレミアムが比較的小さいのと対照的に、国有企業、事業体・党政府機関のような公共部門ではそれが依然大きい。

仮説6：階層形成または親子間の階層上昇移動を実現する過程で、本人の能力と努力だけでなく、生まれ育った家庭環境（親の教育や職業）も重要な意味をもつ。比較的高い学歴をもち、高い階層に位置する家庭で生まれ育った者は、親と同じような上層にとどまる確率が高い。

2. 収入の決定メカニズム

表5は1997年調査、2008年調査に基づいた天津市在職市民の収入関数の計測結果である。計測モデルは、勤務先の性質や職業をコントロールした上で人的資本、政治的資本および家庭環境の収入に及ぼす影響を表す、拡張型ミンサー賃金関数である。

ここでは、年齢と教育年数は数値データであるが、男性、共産党員、勤務先、職業はすべてダミー変数であり、それぞれの参照基準は表の脚注に書いてある。勤務先と党員の交差項もダミー変数で、「一般人」に比べて各種組織に勤務する党員の収入がどうであるかをみるためである。

まず、全回答者を対象とする計測結果（表5）を説明する。

第1に、人的資本を表す教育の回帰係数をみる。被説明変数の収入は対数のかたちをとっているため、教育の回帰係数は、学校教育が1年延びることに応じて、収入が増えた度合いを表すことになる。労働経済学ではそれを教育収益率と呼ぶ。1997年調査では、ほかの条件が同じである場合、教育収益率は3.5パーセントになる。すなわち、教育が1年延びると収入が

3.5パーセント増加する。2008年調査では教育収益率は5.9パーセントへと高まった（モデル1とモデル3）。この結果は仮説1を支持し、先行研究の知見とも合致する〔嚴2006; 2008; 2011〕。

第2に、党員身分は政治的資本として1997年調査では高い有意性を示した。一般人に比べて共産党員の収入は12.2パーセント高い（同じ時点では約3.48年の教育に相当する効果）。ところが、2008年調査では党員身分のもつプレミアムはプラスではあるものの、統計的有意性が失われた。これは仮説4の一部を裏付けるものであり、市場経済化と社会構造の転換がもたらした結果といえよう。

第3に、勤務先の性質によって党員身分のもつ意味が異なることも見受けられる。1997年調査では、一般人に比べて、国有企業で働く共産党員はその収入が13.5パーセント高い（回帰係数の統計的有意性がやや低い）。ところが、11年経った2008年になると状況が大きく変わった。国有企業勤務の党員は一般人に比べて、その収入が有意に高いとはいえず、代わって、事業体・党政府機関で働く党員の収入は一般人より18.0パーセント有意に高くなった。党員身分の政治的資本としての役割は1997年に主として国有企業で大きかったが、2008年に至ると、それは主として事業体・党政府機関といった公共部門に移った。民間企業で働く場合、共産党員というだけではその政治的資本としてのプレミアムがほとんど存在せず、国有企業、とりわけ事業体・党政府機関に勤務して初めて現実化され、また、時間の経過とともに増大する、ということが出来る。以上をもって仮説5が支持されることになる。

表5 天津市における在職市民の収入関数（全体）

	1997年調査		2008年調査	
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
(定数)	5.911 ***	5.947 ***	7.112 ***	7.110 ***
年齢	-0.012	-0.013	-0.038 ***	-0.037 ***
年齢2乗/100	0.016	0.017	0.036 **	0.035 **
教育年数	0.032 ***	0.031 ***	0.061 ***	0.060 ***
男性	0.198 ***	0.195 ***	0.132 ***	0.132 ***
共産党員	0.151 ***		0.073	
民間企業 × 党員		0.202		0.152
国有企業 × 党員		0.159 **		0.065
事業体・党政府機関 × 党員		0.097		0.171 **
その他勤務先 × 党員		0.622 +		-0.177
国有企業	-0.046	-0.043	0.001	0.011
事業体・党政府機関	0.124 *	0.146 **	0.225 ***	0.187 ***
その他勤務先	-0.185	-0.298 +	-0.217 ***	-0.178 **
専門技術者・組織責任者	0.136 **	0.130 **	0.231 ***	0.231 ***
商業・サービス業労働者	0.115 +	0.107	0.008	0.011
生産・建設等労働者	-0.177 ***	-0.182 ***	-0.027	-0.029
農林等その他職業	-0.138	-0.136	-0.193 ***	-0.197 ***
サンプル数	836	836	550	550
調整済み決定係数	0.162	0.161	0.354	0.357

(出所)「1997年、2008年天津市民調査」より作成。

(注) 1) ***, **, *, + はそれぞれ1%, 5%, 10%, 15%で有意であることを示す。

2) 男性, 共産党員, 勤務先, 職業はそれぞれ女性, 一般人, 民間企業, 一般事務職員を基準としている。

第4に、生まれ育った家庭環境の代理変数としての親の教育や職業階層は、1997年調査では子世代の収入に有意に影響しなかったが、2008年調査では父の教育も職業も子世代の収入増に有意に作用した。家庭環境の如何によって子世代の収入が有意に影響されたのである(仮説6を支持する結果)。

第5に、ほかの条件が同じである場合、①女性より男性の収入が有意に高い、②事業体・党政府機関勤務者の収入もほかより顕著に高く、しかもその差が広がった、③専門技術者・組織責任者の収入がほかより顕著に高く、しかもそ

の格差が拡大した、④一方で、一般事務職員と商業・サービス業労働者の収入格差がなく、工場・建設業等労働者の比較的 low 収入も改善された、といった事実も同表から読み取れる。

続いて、民間企業、国有企業および事業体・党政府機関に勤務する者を対象にそれぞれの収入関数を推計し、勤務先の性質が比較的似通っている者同士のなかで人的資本や政治的資本の収入に果たした役割をみてる。表6は両調査に基づいた計測結果である。

党員身分の政治的資本としての役割は勤務先別の収入関数ではほとんど有意な結果を表して

表6 天津市における在職市民の収入関数（勤務先別，OLS）

	自営・私営・ 集団・外資企業		国有企業		事業体・党政府機関	
	1997年調査	2008年調査	1997年調査	2008年調査	1997年調査	2008年調査
定数	7.366***	7.580***	6.259***	7.754***	5.511***	7.111***
年齢	-0.053	-0.030	-0.016	-0.030	0.034	-0.008
年齢 ² 乗/100	0.049	0.035	0.025	0.029	-0.031	0.014
男性	0.306***	0.152*	0.200***	0.051	0.078	0.102+
共産党員	0.209	0.034	0.168*	0.068	0.120	0.081
専門技術者・組織責任者	0.320*	0.138	-0.011	0.187*	0.091	0.160**
商業・サービス業労働者	0.107	-0.052	0.100	-0.035	-0.011	-0.122
工場・建設業等労働者	-0.174	-0.082	-0.213**	-0.080	-0.236*	0.274
その他労働者	-0.161	-0.154	-0.049	-0.192	-0.041	-0.406
小卒以下	-0.145	-0.278	-0.029	-1.520***	-0.278	-0.095
中卒	-0.232***	-0.177+	-0.013	-0.082	-0.063	-0.112
大専	-0.036	0.328***	0.171+	0.045	0.050	0.353***
大卒以上	0.039	0.388***	0.456***	0.483***	0.207*	0.505***
サンプル数	197	174	441	141	187	146
調整済み決定係数	0.217	0.183	0.108	0.232	0.098	0.294

（出所）「1997年，2008年天津市民調査」より作成。

（注）1）***，**，*，+はそれぞれ1%，5%，10%，15%で有意であることを示す。

2）男性，共産党員，職業，学歴はそれぞれ女性，一般人，一般事務職員，高卒を基準としている。

おらず，プラスの回帰係数も両調査の期間中下がる傾向をみせる。共産党員であるかどうかは，同じ性質の組織内部ではさほどの意味をもっていない。事業体・党政府機関で働く者であれば，共産党員だからといってそうでない者より高い給与をもらえるわけではない。国有企業で働く者同士の間でも，民間企業でも同じことがいえそうである。

学歴が収入に与えた影響に関しても一定の傾向が観測できる。1997年調査では民間企業における学歴の意味は限定的であり，中卒の者だけが比較的 low 収入を得ていた。国有企業，事業体・党政府機関では大卒以上の収入がほかより顕著に高い。それと対照的に，2008年調査では大専卒，特に大卒以上の学歴をもつ者はそう

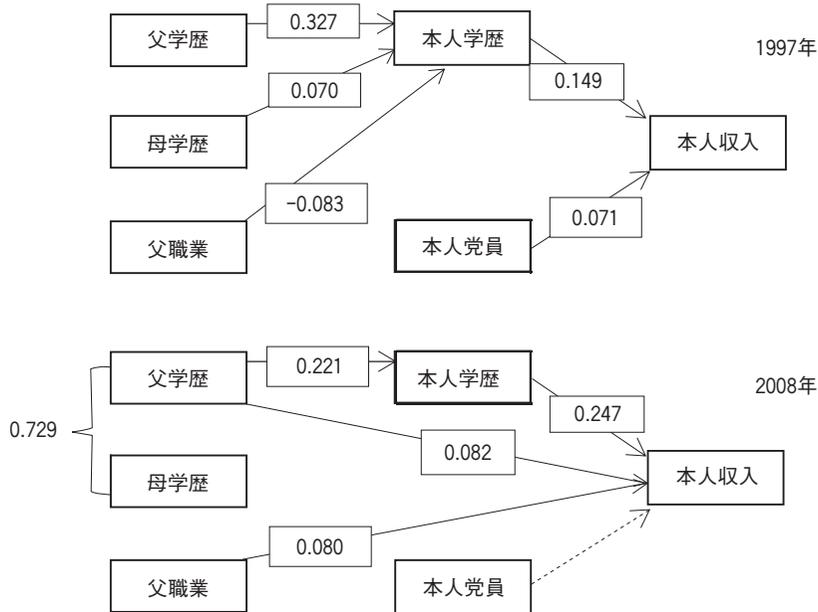
でない者に比べて著しい高収入を得た一方，高卒以下では学歴による差異が基本的に消滅していた（ほかの条件は同じ）。このように，仮説2は必ずしも支持されているとはいえないのである。

ちなみに，勤務先別収入関数では年齢が収入と有意な相関関係を有せず，男女間の収入格差が縮小している（民間企業）か，そもそも有意な差異が存在しない（国有企業，事業体・党政府機関）ことも収入関数の推計結果から読み取れる。

3. 収入に関するパス解析

ところが，表5，表6のような回帰分析では本人の学歴と党員身分，両親の学歴および父の

図3 本人収入と本人の教育、政治身分、および家庭環境の関係



(出所) 「1997年, 2008年天津市民調査」より作成。

(注) 1) 枠内の数字は標準化偏回帰係数であり, 説明変数の被説明変数を規定する度合いを表す。0.729は父母の教育年数の相関係数を示す。

2) 2008年調査では, 一般人に比べて党员身分をもつ人の収入は6.8%高いものの, 有意水準が18%と低い。

職業が本人の収入にどう関係しているかが分かるだけであり, それらの説明変数間の関係がどうなっているのか, またそれらの変数と本人の収入との間の立体的関係がどうなっているのかが分からない。実際, Blau and Duncan [1967] や富永 [1979] でも, 親の教育や職業といった家庭環境が子世代の教育を媒介して子世代の地位形成に間接的に影響するといった考えが一般的に援用されている。

そこで本項では, 厳密な意味での因果関係を調べるわけではないが, パス解析によりそれらの説明変数と本人の収入との間の相互関係を調べてみる。具体的には, 本人の収入および教育年数をそれぞれ被説明変数とした重回帰分析を

行い, 収入に対する本人の党员身分・教育, 親の教育・職業の効果の有無, あるいは, 教育年数に対する親の教育・職業の効果の有無を検証する^(注25)。図3は本人収入と本人の教育, 政治身分および家庭環境の関係を表すものであり, 枠内の数字は標準化偏回帰係数(パス係数。2008年の父学歴は10パーセントで有意であるが, 他はすべて5パーセント以下で有意である)であり, 収入または教育に及ぼした影響の度合いを表す^(注26)。

同図に示されたように, 党员身分, 教育および家庭環境の収入に与える影響について前項で述べた知見と全く同じことが読み取れる(表5の計測結果)。子世代の教育獲得に関しては,

両調査の期間中、様子が大きく変わった。1997年調査では両親の学歴、特に父の学歴は非常に重要な意味をもったが、2008年調査では、父の学歴のみが本人学歴に有意に影響し、その度合いも3分の2ぐらいに下がった。要するに、本人の収入獲得にとって教育の重要性が増し、党員身分のプレミアムがほとんど失われ、また家庭環境の子世代の教育形成に対する影響が弱まった一方、子世代の収入に直接に影響する度合いが強まったのである。

1997年と2008年の間にパスが変化したのはなぜだろうか。最も大きな要因として1999年に始まった大学教育の飛躍的な発展が考えられる。国家統計局によれば、1997年に、3年制の大学および4年制の大学に進学した学生数は100万人と、同年の18歳人口の5.3パーセントにすぎない。ところが、11年後の2008年に至ると、同進学者の総数は608万人に激増し、18歳人口に占める割合も21.7パーセントに上昇した。進学機会の拡大にともない、生まれ育った家庭環境の影響が弱まり、能力があり努力もすれば大学等への進学が容易になったことは当然の帰結であろう。

しかし他方では、進学率の急上昇にともない学歴インフレーションが生じ、大学は卒業したものの定職に就けないという大卒者の就職難も広くみられるようになった。労働市場では大卒者の求人倍率が比較的低位で、供給過剰が深刻化していた^(注27)。自らの能力だけでは理想的な職業を得られず、親の権力や経済力に頼って就きたい職業を手にする現象も稀ではなくなった。そうしたなかで、親の学歴・職業→本人職業→本人収入というパスがきちんと作用するようになったのであろう[李ほか2012]。この事実は

後に述べる世代間における階層の固定化につながる。

4. 職業階層の形成と世代間階層移動

本項では、職業階層の形成および世代間階層移動について検討する。職業階層の形成とは、回答者が調査時に就いている職業(社会的地位)の達成状況、世代間階層移動とは、回答者が15歳時に父の就いていた職業と回答者の現職との比較からみる親子間の職業移動状況をそれぞれ意味する。

従来、職業階層の形成メカニズムを計量分析する際、職業威信を被説明変数とするやり方が一般的である[Blau and Duncan 1967; 富永 1979; 中尾 2011]が、本研究では、張[2004]の方法を採用し、回答者の職業に順位を付け、それを量的尺度として使う。具体的には、農林業労働者1、工場・建設業等労働者2、商業・サービス業労働者3、一般事務職員4、専門技術従事者5、各種組織責任者6、と定義する。また、親子間の階層移動に関しては、親子が共に上層であるケース、および親は下層だが子は上層であるケースを1とし、その他を0とするダミー変数を作成し、政治的資本、人的資本および家庭環境の世代間階層移動への影響を分析する。表7は現役の回答者を対象とした計測結果である。

まず、同表左側に示された標準化偏回帰係数に基づいて職業階層の形成メカニズムに関する統計的事実を整理する。

①個々人の社会的地位を職業階層でみるものが可能とすれば、共産党員という政治的資本をもつ者は、より高い地位の獲得にプラスに作用し、1997年に比べてその効果が幾分低下した

表7 本人の階層形成, および世代間階層移動の決定要因 (退職者除く)

	本人の職業階層決定モデル		世代間の上層固定・上昇移動モデル			
	1997年調査	2008年調査	1997年調査		2008年調査	
	標準化偏回帰係数 (OLS)		B	Exp (B)	B	Exp (B)
定数			-0.886	0.412 ***	-2.380	0.093 ***
本人_共産党員	0.161 ***	0.107 ***	0.597	1.817 ***	0.109	1.116
本人_小卒以下	-0.078 **	-0.015	-1.017	0.362 **	-0.702	0.495
本人_中卒	-0.225 ***	-0.080 **	-1.036	0.355 ***	-1.028	0.358 **
本人_大専卒	0.227 ***	0.221 ***	1.011	2.748 ***	1.018	2.768 ***
本人_大卒以上	0.225 ***	0.477 ***	1.816	6.146 ***	2.617	13.696 ***
父親_教育年数	0.069 **	0.093 +	0.041	1.041 *	0.048	1.050 +
母親_教育年数	-0.045	-0.005	-0.029	0.971 **	-0.002	0.998
父親_社会上層	0.019	-0.042				
本人_男性	0.013	0.022	0.089	1.093	0.547	1.728 **
1940年代以前生まれ	0.031	0.194 ***	0.506	1.658 **	1.368	3.929 ***
1960年代生まれ	-0.105 ***	-0.082 *	-0.312	0.732 +	-0.452	0.637 +
1970年代生まれ	-0.024	-0.057	-0.529	0.589 +	-0.155	0.857
1980年代以降生まれ		-0.145 ***			-1.195	0.303 ***
Cox-Snell R2 乗				0.173		0.230
Nagelkerke R2 乗				0.249		0.331
調整済み決定係数	0.282	0.310				
サンプル数	750	485		812		619

(出所)「1997年, 2008年天津市民調査」より作成。

(注) 1) ***, **, *, + はそれぞれ 1%, 5%, 10%, 15% で有意であることを示す。

2) 男性, 共産党員, 学歴, 生まれ年代はそれぞれ女性, 一般人, 高卒, 1950年代生まれを基準としている。

3) 上層固定・階層上昇の割合は, 1997年調査で28.5% (上層固定が1.3%, 上昇移動が27.2%), 2008年調査で29.5% (3.7%, 25.8%) と3割弱で安定している。

4) 「父親_社会上層」は専門技術者・組織責任者を1, その他を0とするダミー変数である。

ものの, 依然高い水準を保った。これは, 前述した収入への党員身分の影響低下とは対照的である。

②教育の社会的地位に与えた影響は顕著であり, しかも, 時間の経過にともなって強まった傾向がある。なかでも大卒以上の高学歴をもつ者が比較的高い職業地位の獲得に成功していることが明らかである。具体的に言うと, 高卒者に対して, 中卒以下の職業地位が2つの調査時点とも低く大専卒以上のそれが高い, 大専卒の

職業地位が両時点間でほとんど変わらず大卒以上が倍以上上がった (仮説3を支持する結果)。

職業地位の達成に及ぼす党員身分と学歴の効果を比べると, 1997年には大専卒, 大卒はともに党員身分より4割程度高いのに対して, 2008年には大専卒が党員身分の2倍, 大卒以上が党員身分の4倍に達する。

③生まれ育った家庭環境が社会的地位の獲得で発揮した効果は限定的である。父の教育は子の地位達成に対して微弱な影響を及ぼしたと考

えられるが、母の教育も父の職業階層もそのような影響をほとんど与えていない。階層の固定化を表す仮説6が実証分析の結果からは支持されない。

ちなみに、男女間における職業地位の達成状況に有意な差が検出されない。能力をもち努力もする者なら、性別と関係なしに高い職業地位を獲得することが可能だということであろう。

次に、世代間における上層固定・上昇移動の決定要因について検討する。表7の右側のBは説明変数の回帰係数であり、Exp(B)はオッズ比、つまり、上層固定・上昇移動という事柄が発生する確率と発生しない確率の比を表す。以下は計測結果から読み取れる主な事実である。

①一般人に比べて、党員身分をもつ者が上層固定・上昇移動を果たした確率は1997年調査では1.817倍有意に高いが、2008年調査では両グループの間におけるその差異がなくなった。言い換えれば、他の条件が同じであれば、上層固定・上昇移動にプラスに作用した党員身分の効果が消失したのである。

②学歴が高い者であるほど、上層固定・上昇移動を果たす可能性が顕著に高く、特に大卒以上の学歴をもつ場合、その可能性がより一層高まる。1997年調査では高卒に比べて、6倍程度高い上層固定・上昇移動の確率は、2008年調査で13.7倍まで上がったのである。ただし、大専卒の効果はさほど変わらなかった。

③生まれ育った家庭環境を表す親の教育や職業地位の影響について、職業階層決定モデルとほとんど同じ結果である。また、上層固定・上昇移動に関する男女間の差異は1997年調査では検出されないが、2008年調査では女性より男性の上層固定・上昇移動の確率は1.728倍高

くなった。

要するに、親子の世代間における上層固定・上昇移動に党員身分の果たした役割が低下した代わりに、大卒以上の高学歴の重要性が増した。男性の優位性も強まったが、家庭環境の影響は限定的なものである、ということになるであろう。

おわりに

本稿では、天津市で行った2回の市民調査の個票データを利用し、市場経済体制への移行期における社会階層の変化、収入および階層移動の決定要因について計量分析し、人的資本、政治的資本、家庭環境などの収入、階層形成および階層移動への影響を明らかにした。データ分析から得られた事実を以下にまとめる。

第1に、市場経済化が急進展した1997年から2008年の11年間に、天津市民における共産党員の比率が大幅に上昇し、市民の平均的教育年数も顕著に伸びた。背景に大学教育が発展し、大卒者など学歴の比較的高い者が共産党に取り込まれたことがある。

第2に、経済成長と産業構造の高度化にともない、就業者の職業別構成も変化し、世間的に評価の高い職業に就いた者の割合が大きくなった。天津市民では、他地域から大規模な出稼ぎ労働者（農民工）が移入していることもあって、社会階層の低い職業で階層移動が活発化しているだけでなく、世代間で階層の上昇移動が非常に多い。

第3に、世代間における階層移動は、個々人の生まれた時代によって移動の度合いが異なる。概して言うところ、1950年代、60年代生まれの世

代では親子間の階層上昇移動が少なく下層固定が多かったのに対して、建国以前および70年代以降生まれの世代では階層の上昇移動が活発化している。

第4に、社会階層の一面を反映する収入の決定要因について計量分析を行ったが、その結果、人的資本を表す教育の役割が顕著であり、しかも、時間の経過とともに強まった。その一方で、1997年調査で非常に強かった党員身分のもつ影響は2008年調査ではその有意性を示さなくなった。ただし、それは主として国有企業で観測される現象であって、事業体・党政府機関ではそれがむしろ強くなった。また、親の学歴や職業に表れる家庭環境は本人の学歴形成を經由して間接的に本人の収入増に寄与し続けただけでなく、直接にもその影響を強めている。

第5に、職業に表れる本人の階層形成、および親子の世代間における上層固定・階層上昇移動の決定要因について計量分析した結果、人的資本を表す学歴のもつ意味がますます重要となったのと対照的に、政治的資本を表す党員身分の重要性が低下し、世代間階層移動ではその有意性を失っていることが分かった。父の学歴は子の階層形成または世代間における上層固定・階層上昇移動に有意でプラスの影響を与えたものの、母の学歴および父の職業の果たした役割は検出されなかった。生まれ育った家庭環境が個人の職業階層の形成にそれほど重要ではなかった、ということであろう。

天津市の事例研究を通して、市場経済化にもなって起きた社会構造の転換、そして、その過程で人的資本、政治的資本、家庭環境の果たした役割の変化を実証分析で明らかにしたことは、既存研究の知見をより一層豊かにする上で

大きな意義をもつ。共産党による絶対的な支配体制が依然存在しているにもかかわらず、党員身分の果たす役割は、市場経済化の進展とともに、収入の獲得、社会的地位の達成および社会上層への移動のいずれにおいても、顕著に小さくなった。収入に関する党員身分のプレミアムは1997年調査では、国有企業で確認できたが、2008年調査では事業体・党政府機関といった公共部門でしかみられなくなった。親世代の学歴や職業で表される家庭環境の子世代の収入や地位形成に及ぼす直接的影響も限定的で、しかも弱まる傾向にある。代わりに、学歴、なかでも大卒以上の高学歴の果たす役割は極めて重要となっている。中国は、共産党支配下の社会主義国ではあるものの、市場競争的要素をより多く含んだ普通の市場経済体に近づきつつあるといえるであろう。

(注1) 国家統計局 [各年版] に基づく。以下、出所が明記されない統計数字はすべて同年鑑による。

(注2) 実際、都市人口比率は同期間中およそ30ポイント上がって50パーセントとなった。

(注3) 経済の市場化や価値観の多元化が進んだ1990年代以降の中国では、中国共産党は労働者や農民の利益を代表する革命党としての使命を放棄することを余儀なくされ [申2005]、普通の政権与党に変質してしまったかのようにみえる。ところが、一党独裁を定めた憲法の改正がなく、党の国家に対する優位性が制度化され、党と国家による二重権力の癒着 = 「党国体制」も健在である [西村・国分2009]。中国共産党は党内の民主化、人民代表大会制度を通しての活動・指導の法制度化、知識人・企業家などエリート層の党内への取り込み、ネット世論への目配りなどで、自らの進化と執政能力の向上を図り、変わりつつある社会に適応しようとしてい

る [唐 2001; 2012; 毛里 2012; 毛里・加藤・美根 2012; 加茂ほか 2012; 菱田 2012]。また、中央から末端の行政機関、私营・外資系を含む一定規模以上のすべての企業、さまざまな社会団体、都市部の居民委員会、農村部の村民委員会、さらに軍隊に至るまでのあらゆる組織の中に共産党の支部や委員会が設置されている。党员身分は公務員になる要件であったり、就職や昇進の際に有利であることも多い。実際、ほかの条件が同じ場合、党员身分をもつ者の収入は都市農村を問わずに一般人より顕著に高い [楊 2010]。今日の中国で共産党员になろうとする大学生が非常に多いこともそのためであろう (馬得勇・梁軍峰「中国共産党的充員体制与大学的思想教育」香港中文大学・中国研究服務中心 <<http://www.usc.cuhk.edu.hk/PaperCollection/Papers.aspx> 2014年2月17日アクセス)。ちなみに、党の綱領などに賛同し党費を納めるなら18歳以上の日本国民は誰でも入党できるという日本の自民党や共産党と異なり、中国共産党では、入党申請者に対する厳格な資格審査が行われ、入党の希望がかなわないことも珍しくない。

(注4) 百度文庫 (<http://wenku.baidu.com/>) の「中国共産党员歴年人数統計」に基づく。

(注5) 18歳人口は国家統計局の人口センサスに基づいた推計値である。

(注6) 18歳人口に占める大専・大学への進学者比率である。

(注7) 国務院「国家人口発展『一二五』规划」による。

(注8) 教育に表れる人的資本、政治的資本および人間関係による社会ネットワークを広義の社会的資本と捉える考えもある [Sato 2003]。Knight and Yueh [2004] はこの考えを援用して中国を対象とした実証分析の成果である。アメリカの社会学会では、こうした社会的資本の階層形成に及ぼす影響について1980年代以降数多くの理論的実証的研究が行われ [Lin 2002]、1990年代に入ってから中国の同分野に関する研究も増えている [Lin and Bian 1991; Bian 1996; 2002]。

(注9) 各種組織責任者、専門技術従事者、一般事務職員、商業労働者、サービス業労働者、工場・建設業等労働者、農林水産業労働者、分類不能就業者。本研究の職業分類もこの分類法に依拠する。

(注10) 校区を超えて教育環境の充実した重点小中学校に入学するには、財力と権力が欠かせない [牧野・羅 2013]。

(注11) ブラウ=ダンカンの地位達成モデルをBlau-Duncanモデルと呼ぶ者もある (たとえば、中尾 [2011, 290])。

(注12) Mincer [1974] で提案された賃金関数は人的資本論の考えに基づくものであり、個人の人得る収入は基本的にそれぞれの生産性に依拠し、生産性はまた個人の人能力 (学校教育の年数や就業経験) によって規定されるという。

(注13) 1997年調査は科学研究費によるプロジェクト「現代中国における『中間階級』の生成に関する共同研究」(代表者・園田茂人氏、研究課題番号09044038、1997~1998年度)、2008年調査は人間文化研究機構 (NIHU)・早稲田大学現代中国研究所の研究プロジェクト (責任者・園田茂人氏) の一環として実施されたものである。敝は両プロジェクトのメンバーとして調査項目の検討などに関わった。なお、これらの調査を用いた主な研究成果として、敝 [1999]、園田 [2001; 2010; 2012]、魏 [2013] がある。

(注14) 都市部の末端行政機関であり、農村部の郷鎮に相当する。

(注15) 居民委員会に代わる用語であり、communityの訳語である。

(注16) 各年の進学者数を2010年人口センサスに基づいた18歳人口の推計値で割ったものである。

(注17) 成人教育制度を利用して所定の科目を履修し必要な単位を取得した者は、正規の学歴を取得することができる。

(注18) 敝 [2012] によれば、江西省・安徽省の農村部では18歳以上人口に占める共産党员の割合は2008~2010年に3.3~3.5パーセントにすぎず、沿海部の浙江省農村でも5パーセント

程度に留まる。

(注19) 張 [2004] では職業階層の序列を組織責任者、専門技術者、事務職員、商業・サービス業労働者、工業・建設業等労働者の順で数値化した上で計量分析を行っている。

(注20) この現象は地位の非一貫性と呼ばれ、社会移動研究では重要な研究テーマである [今田 1989, 30-32; 直井・藤田 2008, 27-28]。

(注21) 人口統計等では、「城市」、「鎮」、「鄉村」というカテゴリーで居住空間別の常住人口数が集計される。「城市」は複数の区（市街地）から構成されるものであり、周辺の農村地帯が含まれない。「鎮」は県役所の立地するいわゆる「城関鎮」、および末端行政としての鎮政府の役所所在地、「鄉村」は郷・鎮政府の役場所在地以外の農村部をそれぞれ指す。

(注22) 2000年、2010年人口センサスによれば、農民工＝農村からの出稼ぎ労働者は流動人口のおよそ8割を占める。

(注23) 職業階層の序列化は張 [2004] に基づいている。

(注24) 構造移動率は、職業別にみた親世代と子世代の人数の差（絶対値）を合計したものの半分を全サンプル数で割ると定義され [安田 1971; 今田 1989, 225-229]、個人の状況と関係せずに起こった社会構造の変化を反映するとされる。親子の職業分布の構造的差異に由来するという意味で強制移動とも呼ばれる [直井・藤田 2008, 22]。

(注25) 収入関数は表5のモデル1と同じかたちを取っており、年齢、性別、勤務先および職業がコントロール変数としてモデルに投入されている。また、教育関数は両親の学歴と父の職業のほか、本人の性別と出生年代がコントロール変数として投入された。ただし、党員身分が教育関数の中から除外されている。中国では18歳以上が共産党員になる必要条件であり、高学歴者が共産党員になりやすいことはあっても、逆の関係が成立しないと考えられるからである。

(注26) 「本人党員」を被説明変数とする Logisticモデルの計測結果によれば、本人の党員

身分が本人の学歴により強く影響されるものの、本人の党員身分と両親の学歴、父の職業との間には有意な相関関係が存在しない（本人の出生年代をコントロール変数とした）。そのため、図3には親の学歴や職業と本人党員との間にはパスがない。

(注27) 「全国職業供求分析報告」 (<http://www.lm.gov.cn/DataAnalysis/>) によれば、2008年から2011年にかけて、大専卒以上の学歴をもつ者の求人倍率はそれぞれ、0.76, 0.84, 0.94, 0.95であり、全求職者平均の0.95, 0.91, 1.01, 1.06を大きく下回った。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 石田浩・近藤博之・中尾啓子編 2011.『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会.
 今田高俊 1989.『社会階層と政治』東京大学出版会.
 加茂具樹・星野昌裕・武内宏樹・小嶋華津子編著 2012.『党国体制の現在——変容する社会と中国共産党の適応——』慶應義塾大学出版会.
 魏禕 2013.「中国・天津市における社会移動の実態と決定メカニズムに関する実証分析——1997年と2008年天津市民アンケート調査に基づいて——」同志社大学大学院修士論文.
 巖善平 1999.「中国天津市民の社会移動と意識構造——アンケート調査の分析を中心に——」『桃山学院大学経済経営論集』41(1・2) 1-41.
 —— 2006.「中国の都市労働市場における転職とそのメカニズム——労働市場の階層化にかんする実証分析——」『鹿兒島国際大学地域総合研究』3(2) 1-17.
 —— 2008.「上海市における二重労働市場の実証研究」『アジア経済』48(1) 2-24.
 —— 2011.「上海市就業調査にみる二重労働市場の変容」『桃山学院大学総合研究所紀要』36(2) 1-17.
 —— 2012.「現代中国農家の人口と労働——農家調査のマイクロ・データに基づいて——」NIHU 現代中国早稲田大学拠点WICCS研究シリーズ

- 7.
- 元治恵子 2011.「職業評定の国際比較——日本・韓国・アメリカの3国間比較——」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会.
- 近藤博之編 2000.『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会.
- 園田茂人編 2001.『現代中国の階層変動』中央大学出版部.
- 2010.「天津市定点観察調査 1997～2010」NIHU現代中国早稲田大学拠点WICCS研究シリーズ 3.
- 2012.『勃興する東アジアの中産階級』勁草書房.
- 唐亮 2001.『変貌する中国政治——漸進路線と民主化——』東京大学出版会.
- 2012.『現代中国の政治——「開発独裁」とそのゆくえ——』岩波書店.
- 富永健一 1979.「社会階層と社会移動の趨勢分析」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会.
- 直井優・盛山和夫編 1990.『現代日本の社会構造 1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会.
- 直井優・藤田英典編 2008.『講座社会学 13 階層』東京大学出版会.
- 中尾啓子 2011.「地位達成モデルの東アジア国際比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会.
- 西村成雄・国分良成 2009.『党と国家——政治体制の軌跡——』岩波書店.
- 原純輔編 2000.『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会.
- 菱田雅晴編著 2012.『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍.
- 牧野文夫・羅歆鎮 2013.「誰が重点学校に進学したのか——教育を通じた格差固定化に関する分析——」『中国経済研究』10 (1) 82-94.
- 毛里和子 2012.『現代中国政治——グローバル・パワーの肖像——』名古屋大学出版会.
- 毛里和子・加藤千洋・美根慶樹 2012.『21世紀の中国政治・社会篇——共産党独裁を揺るがす格差と矛盾の構造——』朝日新聞出版.
- 安田三郎 1971.『社会移動の研究』東京大学出版会.
- 山田昌弘 2007.『希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く——』筑摩書房.
- 〈英語文献〉
- Bian, Yanjie 1996. “Chinese Occupational Prestige: A Comparative Analysis.” *International Sociology* 11 (2): 161-186.
- 2002. “Chinese Social Stratification and Social Mobility.” *Annual Review of Sociology* 28: 91-116.
- Blau, Peter M. and Duncan Otis Dudley 1967. *The American Occupational Structure*. New York: The Free Press.
- Cui, Yuling, Daehoon Nahm, and Massimiliano Tani 2013. “Earnings Differentials and Returns to Education in China, 1995-2008.” IZA Discussion Paper No.7349.
- Knight, John, and Lina Song 1999. *The Rural-Urban Divide : Economic Disparities and Interactions in China*. Oxford: Oxford University Press.
- Li, Hongbin, Lingsheng Meng, and Junsen Zhang 2006. “Why Do Entrepreneurs Enter Politics? Evidence from China.” *Economic Inquiry* 44 (3): 559-578.
- Li, Hongbin, Pak Wai Liu, Junsen Zhang, and Ning Ma 2007. “Economic Returns to Communist Party Membership: Evidence From Urban Chinese Twins.” *The Economic Journal* 117: 1504-1520.
- Lin, Nan and Bian Yanjie 1991. “Getting Ahead in Urban China.” *The American Journal of Sociology* 97 (3): 657-688.
- Lin, Nan 2002. *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mincer, Jacob 1974. *Schooling, Experience, and Earnings*. New York: Columbia University Press for the National Bureau of Economic Research.
- Riskin, Carl, Zhao Renwei, and Li Shi 2001. *China's Retreat from Equality*. New York: M.E. Sharpe.
- Sato, Hiroshi 2003. *Growth of Market Relations in Post-*

- reform China: A Micro-analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs.* London and New York: Routledge Curzon.
- 〈中国語文献〉
- 陳恢忠 2005.「市場過渡期中国大城市居民職業地位獲致中の先賦因素与自致因素」『管理世界』第1期: 70-76.
- Knight, John and Linda Yueh 2004.「社会資本在中国労働市場中的作用」李実・佐藤宏主編『經濟転型の代価：中国城市失業，貧困，収入差しの経験分析』北京：中国財政經濟出版社.
- 李春玲 2003.「社会政治變遷与教育机会不平等：家庭背景及制度因素对教育獲得の影響（1940～2001）」『中国社会科学』第3期: 86-98.
- 2004.「十大社会階層の来源与流向」陸学藝主編『当代中国社会流動』北京：社会科学文献出版社.
- 2005.「当代中国社会的声望分層：職業声望与社会經濟地位指数測量」『社会学研究』第2期: 74-102.
- 2006.「流動人口地位獲得的非制度途径：流動勞動力与非流動勞動力之比較」『社会学研究』第5期: 85-106.
- 李宏彬・孟嶺生・施新政・吳斌珍 2012.「父母的政治資本如何影響大学生在勞動力市場中的表現？——基于中国高校應屆畢業生就業調查的經驗研究」『經濟学（季刊）』第11卷第3期: 1011-1026.
- 李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編 2008.『中国居民收入分配研究Ⅲ』北京：北京師範大学出版社.
- 林宗弘・吳曉剛 2010.「中国的制度變遷，階級結構轉型和收入不平等：1978～2005」『社会』第6期: 1-40.
- 劉和旺・王宇鋒 2010.「政治資本的收益随市場化進程增加還是減少」『經濟学（季刊）』第9卷第3期: 891-907.
- 陸学藝主編 2002.『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社.
- 2004.『当代中国社会流動』北京：社会科学文献出版社.
- 申明民 2005.「政治轉變中的中国共產党」『二十一世紀』（網絡版）5月号.
- 孫明 2011.「家庭背景与幹部地位獲得（1950～2003）」『社会』第5期: 48-69.
- 吳癡曉 2010.「家庭背景，体制轉型与中国農村精英的代際傳承（1978～1996）」『社会学研究』第2期: 125-149.
- 楊燦明 2010.「中国城鄉居民收入的決定因素分析」『当代財經』第12期: 5-10.
- 楊瑞竜・王宇鋒・劉和旺 2010.「父親政治身分，政治關係和子女收入」『經濟学（季刊）』第9卷第3期: 871-890.
- 叶曉陽 2012.「『以權挾校』：父母政治資本与子女挾校」『世界經濟文匯』第4期: 52-73.
- 張翼 2004.「当代中国社会流動機制分析」陸学藝主編『当代中国社会流動』北京：社会科学文献出版社.
- 張楽・張翼 2012.「精英階層再生産与階層固化程度：以青年的職業地位獲得為例」『青年研究』第1期: 1-12.
- 張順・郭小弦 2012.「求職過程的微觀分析：結構特徵模型」『社会』第3期: 38-54.
- 国家統計局 2002.『中国 2000 年人口普查資料』北京：中国統計出版社.
- 2012.『中国 2010 年人口普查資料』北京：中国統計出版社.
- 各年版.『中国統計年鑑』北京：中国統計出版社.
- [謝辞] 本稿は，科学研究費・基盤研究A「調和社会の政治学：調和的な發展政策の形成と執行の総合的研究」（代表・高原明生東京大学教授，研究課題番号 22252003，2010～2012 年度）の最終報告書に提出した嚴善平の論稿（「大都市における共產党員の諸相および党員機能の轉換」，2013 年 3 月），および魏禕 [2013] の一部を大幅に書き直したものです。「天津市民調査個票データ」の利用を認めていただいた園田茂人教授（東京大学），早稲田大学現代中国研究所に感謝申し上げます。本稿の修正過程で 2 人のレフェリーから貴重なコメントを

頂戴しました。この場をお借りし感謝の意を表します。

(巖・同志社大学大学院グローバル・スタディーズ
研究科教授/魏・同志社大学大学院博士課程，2013
年5月31日受領，2014年5月19日レフェリーの
審査を経て掲載決定)